

畜産会 経営情報

NO.
409

令和 5 年
12 月 20 日

公益社団法人 **中央畜産会**

Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2 丁目 16 番 2 号 第 2 デイ・アイシービル 9 階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL <https://jlia.lin.gr.jp>

主な記事



1 畜産学習室

**畜産特別資金借受者への経営改善指導(第 18 回)
～栃木県における畜産特別資金借受者への取り組み～**
(公社) 栃木県畜産協会 服部 健太

2 畜産データボックス

**畜産クラスターに係る全国実態調査結果について
—肉用牛肥育編—**
(公社) 中央畜産会 水野 希海

3 お知らせ

各種交付金単価の公表について

1 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導(第 18 回) ～栃木県における畜産特別資金借受者への取り組み～

(公社) 栃木県畜産協会 服部 健太

はじめに

栃木県は恵まれた土地、気候条件等を生かし、県内をはじめ首都圏における食糧供給基地として重要な役割を果たしています。

いちご、二条大麦、かんぴょうなど日本有数の農産物もありますが、畜産に関しても生乳生産量第 2 位、乳用牛の飼養頭数第 2 位、肉用牛飼養頭数第 7 位、豚飼養頭数第 9 位に位置する全国でも有数の畜産県となっています。

栃木県内の畜産特別資金等の借受者数は、令和 4 年度期末時点で残高を有する者が 7

名、貸付している融資機関は 5 件となっており、当該借受者のうち肉用牛経営が 2 件、酪農経営が 5 件となっています。借受者の多くは融資期間をはじめとする関係機関の指導によって経営改善計画の達成が図られていますが、中には思うように経営再建が進まず、やむを得ず経営を断念する事例も見受けられます(図 1)。

事業推進体制

栃木県では畜産特別資金等の適正かつ円滑な貸付ならびに借受者の経営改善の指導およ

(図1) 畜産特別資金借受者推移

畜種	借受者数(人)			期末時点借入金残高(千円)		
	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年
肉用牛	2	2	2	66,910	61,105	52,550
酪農	6	6	5	122,577	111,777	81,717
合計	8	8	7	189,487	172,882	134,267

び支援を実施するために栃木県畜産経営改善支援協議会を設置しており、栃木県畜産協会が事務局を担っています。支援協議会の主な役割は以下のとおりです。

- (1) 経営改善計画および融資機関支援計画の作成に係る支援・指導
- (2) 融資機関および地域関係機関・団体の指導状況の確認および支援・指導
- (3) 指導力の向上を目的とした研修等
- (4) その他必要な事項

これらの指導体制を円滑に行うために、支援協議会内に畜産特別資金指導班（以下、「県指導班」という）を設置し、借受者および融資機関への指導・助言を行っています。

地域指導体制

栃木県では借受者ごとに県農業振興事務所、家畜保健衛生所、市町村、融資機関、農協等を構成員とする地域指導班を設置しています。活動回数は各地域指導班により多少の違いはありますが、基本的には四半期に1回地域指導班会議を開催し、経営改善計画の達成状況の確認や今後必要となる設備投資等について確認をします。栃木県畜産協会も地域指導班会議に出席することでより正確な状況

把握に努めています。

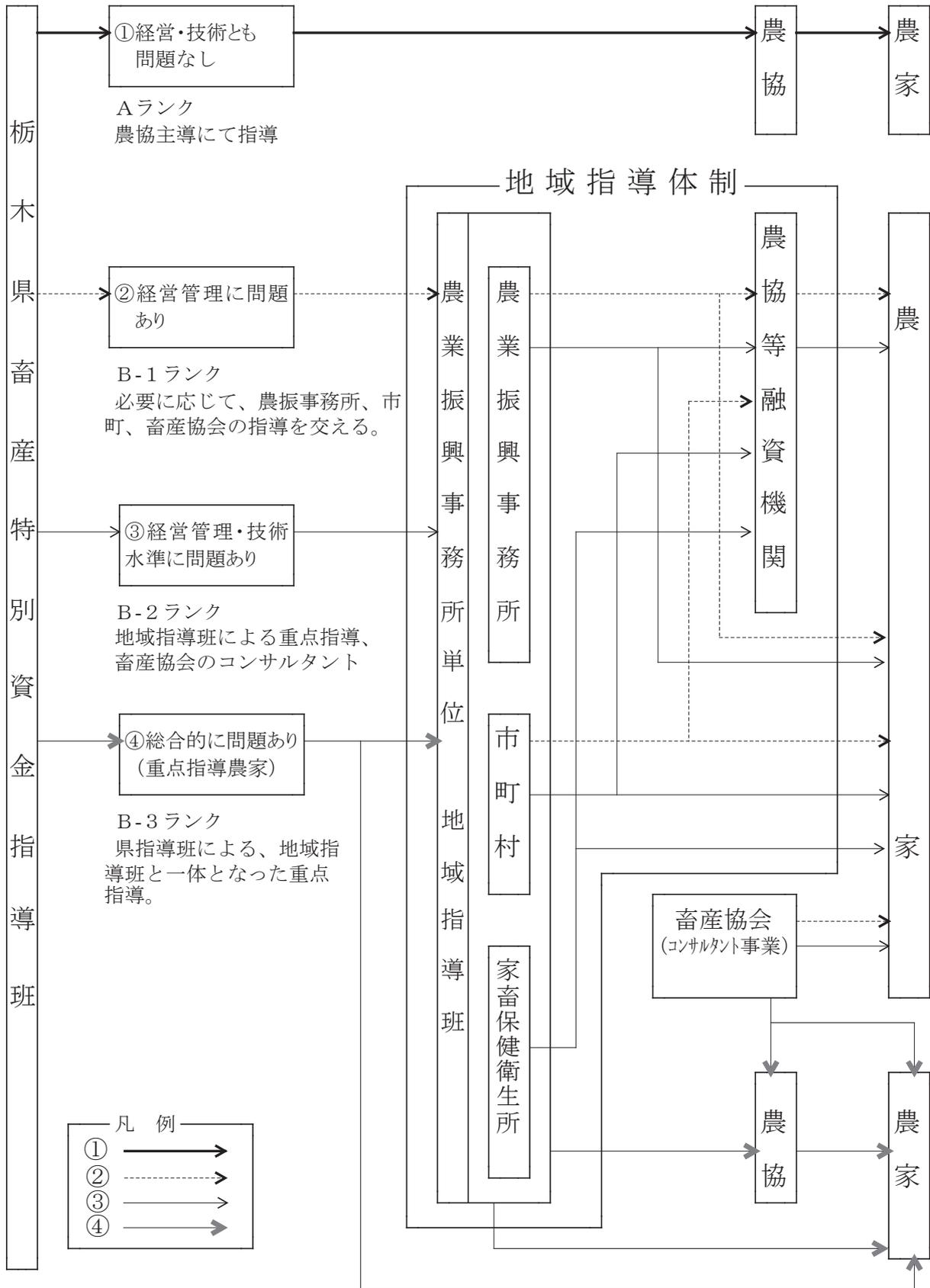
栃木県では4名の借受者が一般の金融機関から融資を受けているため、資金計画の指導を金融機関が実施し、営農活動の指導を農協等が実施することが珍しくありません。これらの指導内容の共有のためにも地域指導班会議は不可欠なものであり、結果としてさまざまな立場から意見が出ることになり、より効果的な指導を可能にしていると感じています。

また、地域指導班会議には原則として借受者本人にも出席してもらい、現在の経営状況や指導事項への取り組み状況などを報告してもらいます。借受者本人が経営改善の取り組みに手ごたえを感じているか、あるいは思うような成果を得られていないと感じているかは報告の際の表情から読み取ることができると考えています。経営改善計画は長期間に及ぶため、借受者本人のやる気は何よりも重要になってきます。借受者本人の意向に配慮した最善の方法を見つけるためにも、定期的な地域指導班会議は効果的です(図2)。

見直し協議ヒアリング

栃木県では毎年8月頃各融資機関が提出し

(図2) 栃木県における畜産特別資金借受者への指導体制



た経営改善計画書の内容や妥当性について協議するためにヒアリングを実施しております。実施要綱では計画の見直し期間は据置期間終了後原則5年間、経営改善状況によっては償還終了までと定められておりますが、栃木県では基本的に全借受者に毎年経営改善計画書を提出してもらっています。

ヒアリングについても据置期間終了後5年を経過し、かつ経営改善計画も順調に進んでいる借受者については終了となりますが、新たな投資を検討したい、または経営改善計画を見直したいなどの際にはヒアリングを実施して確認することで長期間の経営把握に努めています。

ヒアリング終了後、県指導班員で検討会を実施し、借受者を以下のとおりランク分けします。

- A：経営・技術ともに問題なし
- B - 1：経営管理に課題あり
- B - 2：経営管理・技術水準に問題あり
- B - 3：総合的に問題あり

Aランクの借受者については、技術的にも優れており、経営改善計画もきちんと達成できているため、農協等を中心に指導を継続してもらいます。

B - 1ランクの借受者については、経営管理に課題があるため、地域指導班の中でも金融機関を中心として指導を継続してもらいます。

B - 2ランクの借受者については、経営管理だけでなく技術水準にも課題があるため、地域指導班で重点的に指導するだけでなく、必要に応じて県指導班も一緒に指導します。

B - 3ランクの借受者については、経営管

理や技術水準のみでなく借受者本人の経営改善に対する意欲が乏しかったり、過去の取り組みの成果が出ていないなど総合的な問題があるため、県指導班が地域指導班と一体となって指導します。

現地検討会

上記ヒアリングの結果、B - 1 および B - 2 となった借受者および融資機関に対しては、必要に応じて現地検討会を実施します。これまでは地域指導班や県指導班員と一緒に農場に行って検討会を実施しておりました。しかし、飼養衛生管理基準の遵守の観点から大人数での農場立ち入りは好ましくない状況になってきており、近年では実施を控えている状況です。

現地検討会では経営改善計画が思うように進んでいない要因をより明確にするために、経営管理状況や飼養管理状況について細部まで確認します。具体的には、経営管理に問題がある場合は金融機関に年単位ではなく四半期、場合によっては月ごとの収支内容を把握することでより正確な家計費の把握に努めてもらいます。また、飼養管理については飼料の給餌量だけではなく給餌回数やその方法なども確認することで改善が必要となるポイントを明確にし、より効果的な指導ができるようにします。

このようにさまざまな方法で経営改善を目指しますが、何よりも重要なことは借受者本人が必要性を理解し、納得して対応することだと感じています。家計費や飼養管理状況について詳細に報告することは難しいことでは

ありませんが、時には煩わしく感じることもあると思います。そのような時に借受者が前向きに計画に取り組めるかどうかは本人のやる気が大切です。同じ作業でも指導班員に言われたから仕方なく行うのと、自分から積極的に行うのではその効果も大きく変わってきます。借受者が常に前向きに指導内容を実施するためには、借受者と指導班員との間に強い信頼関係が必要になってきます。

濃密指導

ヒアリングの結果、残念ながらB-3と判定した借受者には濃密指導を実施します。判定自体は毎年行うため、B-3の借受者がいない時もありますが、指導は継続して行うことが重要なため、濃密指導に関しては基本的に複数年継続して行います。前述の現地検討会はいくまで地域指導班が中心となって行いますが、濃密指導に関しては本会および県指導班が中心となって行います。そのため、必要に応じて外部の専門家にも協力をいただき、実際に現地を確認しながら改善点を検討していきます。

濃密指導に関しても近年ではなかなか現地指導が実施できていない状態ですが、今後は指導の機会を増やしていきたいと考えています。

指導研修会の開催

本県では長らく実施はできておりませんが、融資機関および関係機関の指導者を対象にした研修会を開催したいと思っています。

関係機関の広域合併や担当者の異動等により指導のノウハウがうまく継承できていないと感じることが増えてきました。指導班員にとって必要な知識を学ぶだけでなく、実際に指導に携わっている人の体験談を聞くことで、借受者との接し方なども学ぶことができるため、ぜひ開催したいと思っています。

おわりに

近年の畜産業界を取り巻く情勢は大変厳しいものとなっております。国際情勢の不安定化に伴う生産資材関係の高騰もまだまだ続いており、配合飼料価格や乾牧草価格も高止まりしています。このような中で畜特資金の需要は今後増えることが予測されますが、本県においては畜特資金の新規借受者は5年以上いない状況です。

新規借受者がいない要因はいくつかあるでしょうが、その中の一つに畜特資金に対するマイナスのイメージがあると思います。長期にわたる償還期間に加えて定期的な経営状況の報告が必要なため、融資機関や生産者にとって面倒に感じ、畜特資金の借入を決断できないという意見も聞こえてきます。しかし、対策を打つタイミングが遅くなってしまうと手遅れになる可能性があります。高齢化等により農家数は年々減少している現状において、離農者を少しでも減らすためには、本会は畜特資金の有効性をきちんと関係者に周知し、早めに対策してもらおうよう尽力する必要があります。

(筆者：(公社)栃木県畜産協会 業務部 経営支援課 課長 服部 健太)

2 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について —肉用牛肥育編—

(公社) 中央畜産会 水野 希海

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和4年度調査では、令和3年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しました。

このたび、その結果をもとに酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ(URL：<https://jlia.lin.gr.jp/cluster/>)に掲載しています。

本稿では、前号の肉用牛繁殖経営に引き続き肉用牛肥育経営を対象に実施した令和4年度調査結果(令和3年実績)について解説します。

なお、ここでの肉用牛肥育経営とは黒毛和種肥育牛年間出荷頭数がおおむね50頭以上の肥育専門経営かつ、肥育牛出荷頭数に占める黒毛和種去勢の出荷頭数割合が70%以上

の経営をいいます。

1. 近年の価格動向

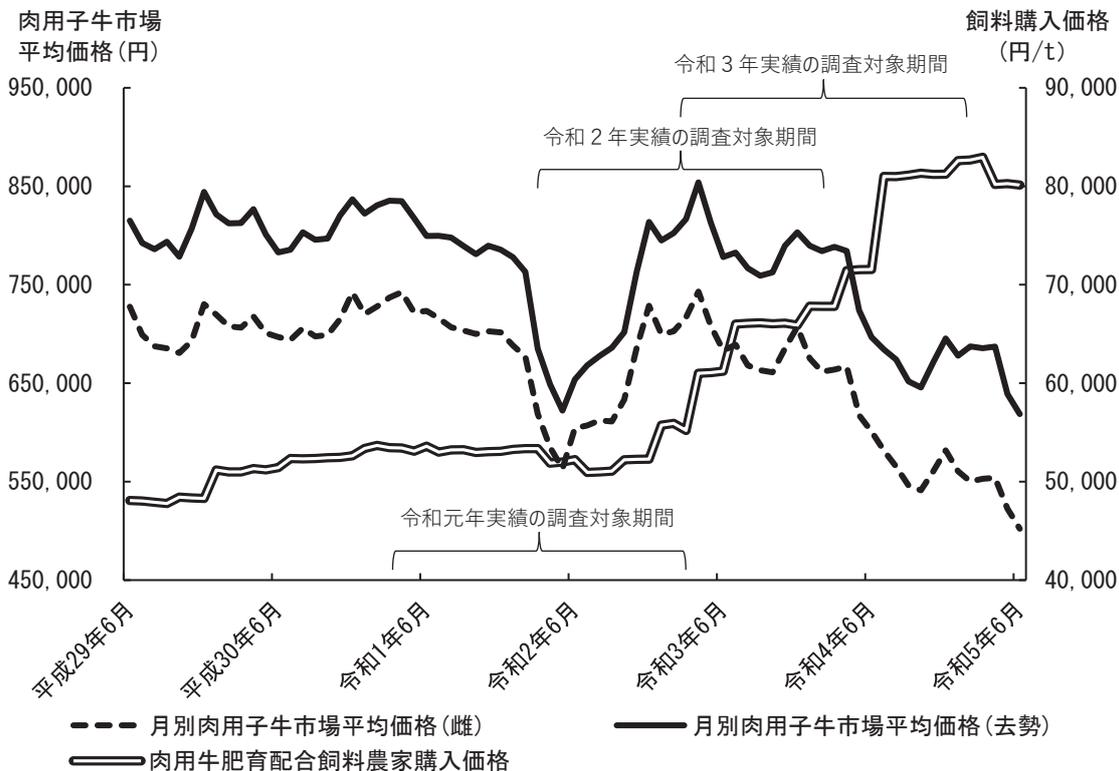
全国実態調査の結果の解説の前に、配合飼料価格および子牛市場価格の推移、和牛枝肉の1kg当たり卸売価格について説明します。

図1に、平成29年6月から令和5年6月までの月別の肉用牛肥育配合飼料農家購入価格と肉用子牛市場平均価格の推移を示しました。

肉用牛肥育配合飼料農家購入価格は、令和3年にシカゴ相場の上昇に伴って上昇し、令和4年7月には8万円/tを超えました。その後ほぼ横ばいに推移しています。

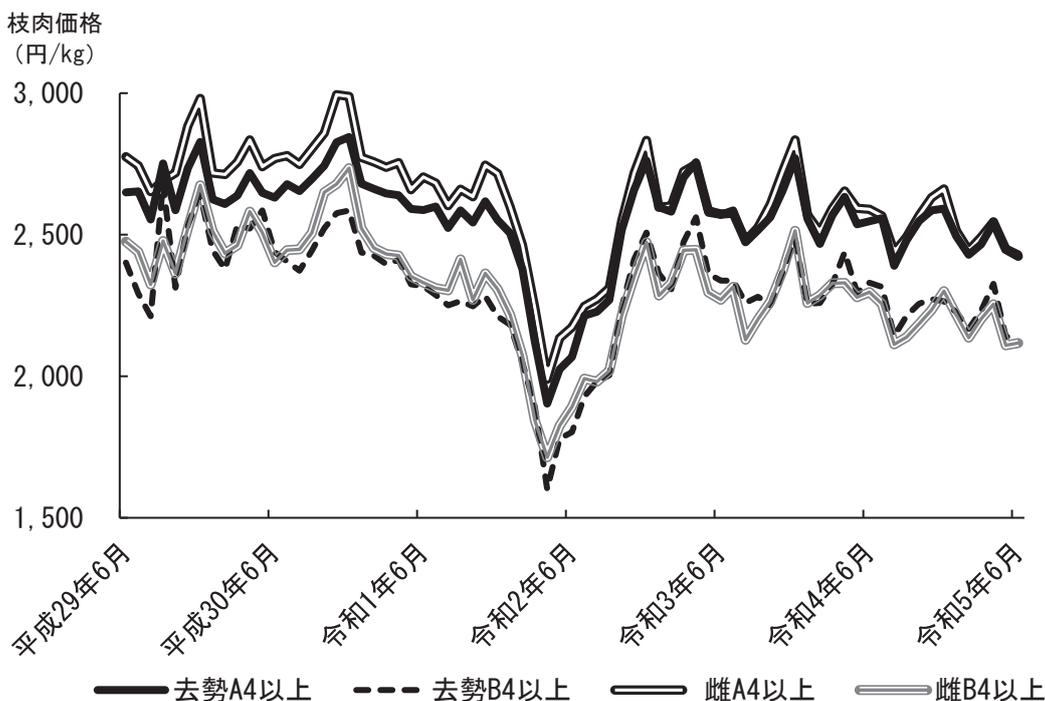
月別の肉用子牛市場平均価格は、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したことで牛枝肉価格が急落し、令和2年5月には雌57万47円、去勢64万5452円まで低下しました。しかし、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除後、肥育経営に対する支援策が講じられたことと相まって経済活動の再開とともに市場価格は急速に回復し、令和3年4月頃には平成29年の水準まで価格が戻りました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大や物価の上昇

(図1) 月別の肉用牛肥育配合飼料農家購入価格と肉用子牛市場平均価格の推移



(出典) 月別肉用子牛市場平均価格：農畜産業振興機構 月別肉用子牛取引状況表
 肉用牛肥育配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報

(図2) 和牛枝肉の1kg 当たり卸売価格の推移



(出典) 和牛枝肉の1kg 当たり卸売価格：畜産物流通統計

等の影響により価格は低下傾向にあります。

図2に、平成29年4月から令和5年6月までの月別の和牛枝肉の1kg当たり卸売価格の推移を示しました。令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、牛肉のインバウンド需要や外食需要の減退により卸売価格は大幅に低下しました。しかし、5月に入り、経済活動の再開や輸出の回復に伴い上昇し、11月以降、和牛価格は令和元年度を上回る水準で推移しました。令和4年以降は、物価上昇等の影響により価格は低下傾向で推移しています。

2. 最近の経営動向（3ヵ年）

表1に、全国実態調査の主要項目の動向（令和元年から令和3年実績）を示しました。

（1）経営の規模

労働力員数はわずかに増加し、令和3年は2.7人となりました。

肥育牛飼養頭数は、令和2年からわずかに増加し178.8頭になりました。

（2）収益性と収益性諸要因

肉用牛生体1kg当たり販売価格は、令和3年は1812円/kgと前年比10%上昇しました。それに伴い、肥育牛1頭当たり販売価格も増加し142万8493円と前年比11%増となりました。その結果、肥育牛1頭当たり肥育牛販売収入は、令和3年は82万5203円となりました。また、肥育牛1頭当たり売上高は、令和3年は82万8157円と前年比12%増となりました。

肥育牛1頭当たり売上原価の内訳をみる

と、もと畜費は、令和3年は48万8008円と前年比12%上昇しました。購入飼料費は、年々増加し令和3年は23万4657円で、令和元年と比較して16%増となりました。労働費および減価償却費も年々増加しており、令和3年はそれぞれ5万7728円および1万6878円で令和元年と比較して8%および27%増となりました。

その結果、肥育牛1頭当たり売上原価は、令和3年は83万3792円で、平成30年の79万4225円と比較して5%増となりました。

以上により、令和3年の肥育牛1頭当たりの年間経常所得は3万4136円となり、前年比142%増となりました。

また、所得率は年々増加しており、令和3年は4.5%となりました。

（3）安全性

肥育牛1頭当たりの施設機器具平均投資額は、令和3年は令和2年とほぼ同額で7万6455円となりました。資金借入残高は年々増加し、令和3年は66万1217円となりました。年間借入金償還負担額は、令和2年は増加しましたが、令和3年は減少に転じ、5万9328円となりました。

3. 令和4年度調査の結果

令和4年度調査結果について、肥育牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層（以下、「上位」といいます）と所得下位20%階層（以下、「下位」といいます）を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(表1) 主要項目の動向について (令和元年から令和3年)

項目	単位	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比 2年/元年	対前年比 3年/2年	対一昨年比 3年/元年	
集計件数	戸	31	32	38				
経営の概要	労働力員数	人	2.6	2.5	2.7	96%	108%	103%
	うち家族労働力員数	人	2.0	1.8	1.9	91%	106%	96%
	肥育牛飼養頭数計	頭	176.5	174.0	178.8	99%	103%	101%
	うち肉用種飼養頭数	頭	176.4	174.0	178.5	99%	103%	101%
	耕・草地のべ面積計	a	107.7	86.7	804.2	80%	928%	746%
	肥育牛販売頭数合計	頭	101.1	100.8	102.3	100%	101%	101%
	うち肉用種去勢若齢販売頭数	頭	98.2	100.2	100.9	102%	101%	103%
	うち肉用種雌若齢販売頭数	頭	2.5	0.6	1.3	24%	217%	51%
	収益性	肥育牛1頭当たり売上高	円	799,907	741,983	828,157	93%	112%
うち肥育牛販売収入		円	792,482	738,158	825,203	93%	112%	104%
肥育牛1頭当たり売上原価		円	794,225	815,636	833,792	103%	102%	105%
うちもとと畜費		円	484,803	435,346	488,008	90%	112%	101%
うち購入飼料費		円	202,098	213,712	234,657	106%	110%	116%
うち労働費計		円	53,262	53,877	57,728	101%	107%	108%
うち減価償却費計		円	13,322	14,498	16,878	109%	116%	127%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	1,067	1,549	3,883	145%	251%	364%
	肥育牛1頭当たり年間経常所得	円	12,650	14,106	34,136	112%	242%	270%
	出荷牛1頭当たり年間経常所得	円	28,337	29,524	65,408	104%	222%	231%
	労働力1人当たり肥育牛飼養頭数	頭	69.8	73.1	69.8	105%	95%	100%
	肥育牛1頭当たり販売価格	円	1,387,833	1,282,353	1,428,493	92%	111%	103%
	肉牛生体1kg当たり販売価格	円	1,786	1,643	1,812	92%	110%	101%
	実際販売単価(枝肉出荷の場合)	円	2,581	2,417	2,651	94%	110%	103%
	肥育牛1頭当たり出荷時体重	円	780	784	791	100%	101%	101%
	もと牛1頭当たり購入価格	円	875,674	853,388	808,284	97%	95%	92%
	もと牛生体1kg当たり導入価格	円	2,933	2,901	2,727	99%	94%	93%
	導入時平均もと牛体重	kg	299	296	298	99%	101%	100%
	年間肥育回転率	回	0.57	0.58	0.58	102%	100%	102%
	平均肥育日数	日	619	632	623	102%	99%	101%
	販売肥育牛1頭1日当たり増体重	kg/日	0.78	0.77	0.79	99%	103%	101%
	対導入頭数事故率	%	2.2	3.2	2.4	148%	75%	111%
	対常時頭数事故率	%	1.3	2.0	1.4	157%	70%	110%
	肥育牛1頭当たり年間労働時間	時間	32	32	32	101%	100%	101%
	肥育牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	29	28	23	95%	82%	78%
	所得率	%	1.8	2.2	4.5	120%	205%	245%
	安全性	肥育牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	61,307	76,430	76,455	125%	100%
肥育牛1頭当たり資金借入残高		円	573,295	585,064	661,217	102%	113%	115%
肥育牛1頭当たり年間借入金償還負担額		円	54,529	76,449	59,328	140%	78%	109%

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が2.4人（うち家族労働力員数1.8人）、下位が2.1人（うち家族労働力員数1.7人）で上位が0.3人多くなりました。

肥育牛飼養頭数は、上位が201.6頭、下位が121.0頭で上位が80.6頭多くなりました。労働力1人当たり肥育牛飼養頭数は、上位が79.3頭、下位が55.8頭で上位が23.5頭多くなりました。

肥育牛1頭当たり年間労働時間は、上位が27時間、下位が38時間で、上位が11時間短くなっていました。

(2) 損益

表3に損益（肥育牛1頭当たり）を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

肥育牛1頭当たり肥育牛販売収入は、上位が77万3840円、下位が89万8905円で、上位は下位よりも約12万5000円少なくなりました。一方、肥育牛1頭当たり販売価格は、上位が142万8515円、下位が141万8561円で上位と下位で同程度でした。

販売価格が同程度であったにもかかわらず、年間の販売収入に12万円強の差が生じましたが、これは年間肥育回転率が上位が0.54回、下位が0.63回で下位の方が0.08回多くなっており、肥育牛飼養頭数に対する肥育牛販売頭数の割合が下位の方が多くなったことが要因となっています。

以上の結果、肥育牛1頭当たり売上高計は上位が78万2330円、下位が90万625円で上位が約11万8000円少なくなりました。

イ 売上原価

肥育牛1頭当たりもと畜費は、上位が44万1377円、下位が51万241円で、上位が6万8864円少なくなりました。もと牛1頭当

(表2) 経営の規模

項目		単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数		戸	38	8	22	8
労働力	労働力員数	人	2.7	2.1	3.1	2.4
	うち家族労働力員数	人	1.9	1.7	2.1	1.8
飼養頭数	肥育牛飼養頭数合計	頭	178.8	121.0	191.5	201.6
	うち肉用種飼養頭数	頭	178.5	121.0	191.1	201.6
耕・草地のべ面積計	個別利用自作地	a	167.4	162.5	174.3	153.1
	個別利用借地	a	636.8	400.0	800.0	425.0
	共同利用地	a	0	0	0	0
	耕・草地のべ面積計	a	804.2	562.5	974.3	578.1
販売頭数	肥育牛販売頭数合計	頭	102.3	76.8	108	111.9
	うち肉用種去勢若齢販売頭数	頭	100.9	76.3	106	111.9
	うち肉用種雌若齢販売頭数	頭	1.3	0.5	2.1	0.0

(表3) 損益 (肥育牛1頭当たり)

項 目		単位	全体	下位 20%	中位 60%	上位 20%		
集計件数		戸	38	8	22	8		
売上高	肥育牛販売収入	円	825,203	898,905	817,079	773,840		
	堆肥販売・交換収入	円	1,669	1,110	1,350	3,103		
	その他売上高	円	1,285	611	39	5,387		
	売上高計	円	828,157	900,625	818,469	782,330		
売上原価	期首飼養牛評価額	円	971,696	1,115,751	957,104	867,768		
	当期生産費用	種付料	円	0	0	0	0	
		もと畜費	円	488,008	510,241	496,880	441,377	
		購入飼料費	円	234,657	244,881	239,357	211,506	
		自給飼料費	円	1,585	5,580	291	1,148	
		敷料費	円	2,432	1,348	2,589	3,083	
		労働費	雇用労働費	円	7,438	4,974	8,391	7,282
			家族労働費	円	50,290	63,969	47,916	43,139
			労働費計	円	57,728	68,942	56,307	50,421
		診療・医薬品費	円	6,874	5,958	7,412	6,313	
		電力・水道費	円	7,689	8,307	7,606	7,301	
		燃料費	円	4,936	5,312	4,762	5,039	
		減価償却費	建物・構築物減価償却費	円	8,091	17,671	5,153	6,591
			機器具・車輛減価償却費	円	8,787	9,992	9,034	6,905
			家畜減価償却費	円	0	0	0	0
		減価償却費計	円	16,878	27,663	14,187	13,495	
		修繕費	円	8,121	7,640	6,696	12,520	
		小農具費	円	1,194	1,716	1,276	445	
		消耗諸材料費	円	7,112	10,109	6,263	6,451	
		賃料料金その他	円	5,612	15,303	2,834	3,561	
	当期生産費用合計	円	842,826	913,002	846,459	762,659		
	期中成牛振替額	円	0	0	0	0		
	期末飼養牛評価額	円	980,730	1,020,383	993,202	906,780		
売上原価	円	833,792	1,008,369	810,361	723,647			
売上総利益		円	△ 5,635	△ 107,744	8,108	58,683		
一販 般売 管理・ 費	販売経費	円	41,496	52,118	38,268	39,751		
	共済掛金等	円	7,548	9,572	7,521	5,600		
	その他販売費・一般管理費	円	19,548	31,309	17,104	14,508		
	販売費・一般管理費計	円	68,592	92,999	62,893	59,859		
営業利益		円	△ 74,227	△ 200,742	△ 54,785	△ 1,176		
営業外 収益	受取利息	円	0	0	0	1		
	奨励金・補填金	円	51,793	97,451	38,608	42,393		
	成牛処分益	円	0	0	0	0		
	その他営業外収益	円	12,959	3,015	9,534	32,323		
	営業外収益計	円	64,753	100,467	48,142	74,717		
営業外 費用	支払利息	円	4,110	4,582	4,486	2,605		
	支払地代	円	234	0	0	1,113		
	経営安定積立金	円	1,666	780	1,029	4,300		
	成牛処分損	円	0	0	0	0		
	その他営業外費用	円	669	258	616	1,226		
	営業外費用計	円	6,679	5,620	6,132	9,244		
経常利益		円	△ 16,154	△ 105,895	△ 12,775	64,297		
経常所得		円	34,136	△ 41,927	35,141	107,436		
当期償還額控除所得		円	△ 25,192	△ 95,556	△ 7,758	△ 2,771		
同上償却費加算額		円	△ 8,314	△ 67,894	6,428	10,724		

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	全体	下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数	戸	38	8	22	8
家族労働力 1人当たり年間経常所得	千円	3,883	△ 2,424	3,289	11,823
肥育牛 1頭当たり年間経常所得	円	34,136	△ 41,927	35,141	107,436
出荷牛 1頭当たり年間経常所得	円	65,408	△ 58,276	60,920	201,430
労働力 1人当たり肥育牛飼養頭数	頭	69.8	55.8	71.3	79.3
肥育牛 1頭当たり年間労働時間	時間	32	38	32	27
肥育牛 1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	23	26	23	21
飼料生産のべ 10 a 当たり労働時間	時間	18	49	9	11
雇用依存率	%	18	12	21	14
肥育牛 1頭当たり耕・草地のべ面積	a	6	10	4	6
肥育牛 1頭当たり借入地面積	a	4	8	3	4
借入地依存率	%	24	18	25	27
所得率	%	4.5	△ 4.2	4.3	13.8
売上高経常利益率	%	△ 1.5	△ 11.3	△ 1.6	8.3
肥育牛 1頭当たり販売価格	円	1,428,493	1,418,561	1,432,096	1,428,515
肉用牛生体 1kg 当たり販売価格	円	1,812	1,815	1,826	1,772
実際販売単価 (枝肉出荷の場合)	円	2,651	2,641	2,673	2,600
肥育牛 1頭当たり出荷時体重	kg	791	784	789	804
もと牛 1頭当たり購入価格	円	808,284	859,987	802,517	772,439
もと牛生体 1kg 当たり導入価格	円	2,727	2,830	2,665	2,794
導入時平均もと牛体重	kg	298	304	301	286
年間肥育回転率	回	0.58	0.63	0.57	0.54
平均肥育日数	日	623	624	615	645
販売肥育牛 1頭 1日 当たり増体重	kg/日	0.79	0.77	0.80	0.80
対導入頭数事故率	%	2.4	3.0	2.3	1.9
対常時頭数事故率	%	1.4	1.9	1.3	1.1

たり購入価格をみると、上位が 77 万 2439 円、下位が 85 万 9987 円で、上位が 8 万 7548 円低くなっていました。これは、導入時平均もと牛体重が、上位が 286kg、下位が 304kg と上位の方が 18kg 少ないことが、もと牛購入価格の差の一因になっていることが伺えます。

購入飼料費は、上位が 21 万 1506 円、下位が 24 万 4881 円で、上位が 3 万 3375 円少なくなりました。

労働費計は、上位が 5 万 421 円、下位が 6 万 8942 円で、上位が 1 万 8521 円少なく

なりました。

減価償却費計は、上位が 1 万 3495 円、下位が 2 万 7663 円で、上位が 1 万 4168 円少なくなりました。表 5 の施設投資・資金借入状況のうち肥育牛 1 頭当たり施設機器具平均投資額をみると、上位が 8 万 1722 円、下位が 8 万 8321 円で、上位が 6599 円少ないことが、減価償却費の差の一因になっていることが伺えます。

以上の結果、当期生産費用合計は、上位が 76 万 2659 円、下位が 91 万 3002 円で、上位

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	全体	下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数	戸	38	8	22	8
肥育牛 1 頭当たり施設機器具平均投資額	円	76,455	88,321	70,225	81,722
肥育牛 1 頭当たり資金借入残高	円	661,217	637,975	712,064	544,631
肥育牛 1 頭当たり年間借入金償還負担額	円	59,328	53,630	42,899	110,207
経常所得対借入金償還額比率	%	135.8	△ 287.2	301.3	103.6

が 15 万 343 円少なくなりました。売上原価は、上位が 72 万 3647 円、下位が 100 万 8369 円で、上位が 28 万 4722 円少なくなりました。

ウ 収益

以上、アとイの結果、肥育牛 1 頭当たり売上総利益は、上位が 5 万 8683 円、下位が △ 10 万 7744 円となりました。

営業利益は、上位が △ 1176 円、下位が △ 20 万 742 円となりました。

経常利益は、上位が 6 万 4297 円、下位が △ 10 万 5895 円となりました。

経常所得は、上位が 10 万 7436 円、下位が △ 4 万 1927 円となりました。

家族労働力 1 人当たり年間経常所得は、上位が 1182.3 万円、下位が △ 242.4 万円となりました。肥育牛 1 頭当たり年間経常所得は、上位が 10 万 7436 円、下位が △ 4 万 1927 円となりました。

所得率をみると上位が 13.8%、下位が △ 4.2%となりました。

(3) まとめ

肉用牛肥育経営では、上位は所得率が 13.8%で、家族労働力 1 人当たりおよび肥育牛 1 頭当たり年間経常所得で高い所得を得ていました。下位は所得率が △ 4.2%とマイナスとなり、売上高がほとんど所得につながっ

ておらず、家族労働力 1 人当たりおよび肥育牛 1 頭当たり年間経常所得で上位と大きな差が生まれました。

これは、上位が売上高計は下位よりも少なかった一方で、もと畜費、購入飼料費、家族労働費、減価償却費など全体として経費を抑えることで、下位よりも売上原価が低かったことが要因となっています。

収益性の諸要因分析を見ると、下位は上位に比べて肥育回転率が良く、肥育牛 1 頭当たり販売収入では上位を上回っていました。

下位のもと牛 1 頭当たり購入価格が上位と同額であった場合、肥育牛 1 頭当たりもと畜費は 45 万 4673 円となり、当期生産費用は 85 万 7434 円、売上総利益は △ 5 万 2176 円、その結果、経常利益は △ 5 万 327 円となります。しかしながら、依然として経常利益はマイナスであり、上位と比べて 11 万 4624 円低い結果となります。

以上により、下位は上位よりも全体的に経費がかさんでいることから、所得に大きな差が生まれました。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用ください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社) 中央畜産会 (支援・調査) 調査役)

3 農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和5年10月分〕

令和5年10月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を公表しました。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払を行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和6年2月上旬に公表する予定です。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{*1}	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{*1}
北海道	1,117,531円	1,320,804円	175,945.7円	静岡県	1,140,971円	1,283,545円	121,316.6円
青森県	1,126,308円	1,271,438円	123,617.0円	新潟県	1,223,762円	1,283,179円	46,475.3円
岩手県		1,235,617円	91,378.1円	富山県		1,254,481円	20,647.1円
宮城県		1,278,485円	129,959.3円	石川県 ^{*2}	1,646,092円	1,239,751円	—
秋田県		1,264,907円	117,739.1円	福井県	1,223,762円	1,240,216円	7,808.6円
山形県		1,245,111円	99,922.7円	岐阜県	1,327,047円	1,329,815円	—
福島県		1,266,700円	119,352.8円	愛知県		1,273,356円	—
茨城県		1,297,619円	133,983.2円	三重県		1,267,437円	—
栃木県		1,295,480円	132,058.1円	滋賀県	1,176,328円	1,299,851円	104,170.7円
群馬県	1,302,713円	138,567.8円	京都府	1,300,951円		105,160.7円	
埼玉県	1,290,294円	127,390.7円	大阪府	1,274,927円	81,739.1円		
千葉県	1,140,971円	1,275,368円	113,957.3円	兵庫県 ^{*2}	1,550,501円	1,323,183円	—
東京都	1,255,623円	96,186.8円	奈良県	1,176,328円	1,303,219円	107,201.9円	
神奈川県	1,290,390円	127,477.1円	和歌山県		1,234,527円	45,379.1円	
山梨県	1,231,646円	74,607.5円	鳥取県	1,146,813円	1,297,721円	128,817.2円	
長野県	1,270,053円	109,173.8円	島根県		1,279,332円	112,267.1円	

（つづく）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
岡山県	1,146,813 円	1,272,164 円	105,815.9 円	佐賀県	1,139,405 円	1,289,210 円	127,824.5 円
広島県		1,295,069 円	126,430.4 円	長崎県		1,288,371 円	127,069.4 円
山口県		1,283,883 円	116,363.0 円	熊本県		1,294,287 円	132,393.8 円
徳島県	1,286,432 円	104,663.9 円	大分県	1,277,395 円		117,191.0 円	
香川県	1,162,361 円	1,296,980 円	114,157.1 円	宮崎県		1,282,640 円	121,911.5 円
愛媛県		1,242,088 円	64,754.3 円	鹿児島県		1,279,185 円	118,802.0 円
高知県		1,193,773 円	21,270.8 円	沖縄県	1,322,201 円	1,246,122 円	—
福岡県	1,139,405 円	1,293,329 円	131,531.6 円				

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価(概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
交雑種	689,805 円	747,137 円	44,598.8 円
乳用種	473,651 円	467,520 円	—

※1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7,000円を控除した額です。

※2 ※2を付した2県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

中央畜産会からのお知らせ

中央畜産会施設・機械部会 企画・監修

2022

畜産施設機械ガイドブック



わが国の畜産物は、畜産経営における生産性の向上、省力化、低コスト化の実現により安定供給を図ってきました。それを可能にしたのは、生産者とともに発展し技術革新してきた畜産施設・機械です。

本書は中央畜産会の賛助会員である施設・機械部会の会員並びに畜産施設・機械メーカーからの協力を得て畜産経営を支える84社の施設・機械・器具・資材等を収録し、用途別に収録したものです。

経営形態、目的、地域環境を踏まえた畜産施設・機械の導入を行う上で、大いに参考となる一冊です。

- 第1章 飼料用施設・機械
- 第2章 牛用施設・機械・器具
- 第3章 豚用施設・機械・器具
- 第4章 家きん用施設・機械・器具
- 第5章 畜産環境・衛生対策用施設・機械・器具
- 第6章 畜舎・ICT関連・資材・その他

◎畜産 ICT 事業対象機械には★(オレンジ色)のマークを付けています。

(公社)中央畜産会 経営支援部(情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 (第2ディーアイシービル)

TEL 03-6206-0846 FAX 03-5289-0890

E-mail book@jlia.jp URL <https://jlia.lin.gr.jp/>

11月20日号 (No.408) 農畜産業振興機構のお知らせ記事の訂正

〔農畜産業振興機構からの正誤表〕

令和5年11月15日(水)に修正し公表いたしました「肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価について【令和5年7・8・9月分】」(以下、公表資料)につきまして、下記のとおり再訂正いたしますとともに、関係の皆様へ深くお詫び申し上げます。

今後、体制強化等により一層の再発防止に取り組んでまいります。

交付金単価の変更に伴い、速やかに追加分を振込めるよう手続を進めております。

なお、現在の公表資料につきましては、修正後の資料となっております。

令和5年11月24日

記

1 【肉専用種(北海道)】【交雑種】について(公表資料 p.1、p.7)

1 肉専用種

		令和5年9月確定値(誤)	令和5年9月確定値(正)
北海道	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	1,161,041円	1,129,049円
	肉用牛1頭当たりの交付金単価	128,736.0円	157,528.8円

2 交雑種

	令和5年9月確定値(誤)	令和5年9月確定値(正)
肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	705,849円	697,162円
肉用牛1頭当たりの交付金単価	45,247.5円	53,065.8円

2-1 公表資料うち参考3-1【肉専用種(北海道)】について(公表資料 p.15)

区分	北海道(誤)	北海道(正)
標準的販売価格 (A)	1,161,041	1,129,049
差額 (C) = (A) - (B)	△143,040	△175,032
交付金単価(確定値) (D) = C × 0.9	128,736.0	157,528.8
標準的販売価格 (A) = ① + ②		
主産物価格 ① = a × b	1,147,068	1,115,076
枝肉市場価格(円/kg) a	2,223	2,161
参考 枝肉市場価格(円/kg)(相対取引等)	2,277	2,166

2-2 公表資料うち参考3-2【交雑種】について(公表資料 p.17)

区分	交雑種(誤)	交雑種(正)
標準的販売価格 (A)	705,849	697,162
差額 (C) = (A) - (B)	△50,275	△58,962
交付金単価(確定値) (D) = C × 0.9	45,247.5	53,065.8
標準的販売価格 (A) = ① + ②		
主産物価格 ① = a × b	697,004	688,317
枝肉市場価格(円/kg) a	1,364	1,347
参考 枝肉市場価格(円/kg)(相対取引等)	1,406	1,354

問合せ先 畜産経営対策部 肉用牛肥育経営課
 担当：新田、布村、富岡、川又、鈴木
 電話：03-3583-8562